

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本鑄造株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUZO K. K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅 昌 徹 朗

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号

【電話番号】 044(322)3751(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 阿 部 俊 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号

【電話番号】 044(322)3751(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 阿 部 俊 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	8,921	9,197	10,374	18,128	20,040
経常利益 (百万円)	571	852	973	1,481	2,035
中間(当期)純利益 (百万円)	198	496	481	617	1,177
純資産額 (百万円)	5,181	6,219	7,369	5,669	6,898
総資産額 (百万円)	19,749	20,281	23,615	19,563	22,489
1株当たり純資産額 (円)	123.23	146.38	173.90	134.83	162.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.72	11.81	11.45	14.69	28.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.24	30.35	30.96	28.98	30.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	743	39	△0	1,945	△364
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44	△28	△629	△76	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,043	△90	666	△2,195	529
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	406	254	426	334	393
従業員数 (名)	347	353	354	350	351

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、いずれも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第85期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第86期中より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第85期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	8,315	8,567	9,851	16,976	18,452
経常利益 (百万円)	522	789	974	1,378	1,958
中間(当期)純利益 (百万円)	176	457	484	469	1,127
資本金 (百万円)	2,102	2,102	2,102	2,102	2,102
発行済株式総数 (千株)	42,059	42,059	42,059	42,059	42,059
純資産額 (百万円)	5,612	6,287	7,430	5,840	6,949
総資産額 (百万円)	19,649	19,993	23,258	19,329	21,752
1株当たり純資産額 (円)	133.47	149.53	176.74	138.90	165.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.20	10.89	11.51	11.16	26.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.56	31.45	31.95	30.21	31.95
従業員数 (名)	255	264	260	258	259

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、いずれも潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第85期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第86期中より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第85期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
素形材部門	232
エンジニアリング部門	61
管理・その他部門	61
合計	354

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。
- 2 管理・その他部門として記載されている従業員数は、特定事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	260
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境は、米国経済の減速に伴い、輸出の伸びが鈍化し、所得の低迷や個人消費の伸び悩みなど、景気回復テンポは緩やかなものとなりました。また、公共事業分野につきましては、需要の長期的減少傾向や厳しい競争環境に変化は見られず、依然低迷が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループをとりまく事業環境及び受注状況は、以下のとおりとなりました。

素形材分野につきましては、依然好調な受注環境にあり「全国鑄鋼生産見通し」は、船舶・建設機械等の需要に支えられ当中間連結会計期間も順調に推移し、対前年同期比4.3%増の14万5千トンとなりました。当社グループも旺盛な需要を背景に受注量の拡大に努め、受注量は前年同期比4.9%増の64億1千5百万円となりました。

一方、エンジニアリング分野はその主力商品が依存する鋼道路橋分野において、公共事業費の抑制による需要の低迷が続いておりますが、そうした逆風のなか、懸命な営業活動により、前年同期比20.8%増の34億1千5百万円を確保いたしました。

こうした環境を受け、売上高は、素形材分野では原材料価額の高騰があったものの販売価額に一部転嫁することができ、前年同期比2.4%増の60億3千7百万円となりました。

エンジニアリング分野は引き続き低迷する市場環境のなか前年同期比17.1%増の24億5千5百万円となり、グループ全体では103億7千4百万円、前年同期比12.8%増の増収となりました。

損益面では、原材料等のコストアップを、徹底した廉価購買並びに更なるコスト合理化、効率化で吸収し、経常利益は前年同期比14.3%増の9億7千3百万円と増益を達成致しました。

しかしながら、特別損失として貸倒引当金繰入に伴う損失1億2千6百万円と固定資産廃売却損2千6百万円があり、税金等調整前中間純利益は8億2千1百万円、法人税等を差引いた、中間純利益は前年同期比3.1%減の4億8千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益8億2千1百万円、減価償却実施額1億9千9百万円に対し、法人税等の支払に加え、営業債権及びたな卸資産の増加運転資金の需要増もあり、△0百万円の収支に止まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に加え、J F E 商事ホールディングス㈱の株式購入による4億9千9百万円の支出があり、6億2千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額2億8千3百万円と長期借入金の約定返済として4億4千9百万円支出を支出する一方、新たな長期借入金14億円により6億6千6百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加し4億2千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 品種別製品生産実績

品種別	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比(%)
製品		
素形材	5,100	4.2
エンジニアリング	2,066	5.5
その他	1,846	64.8
合計	9,012	13.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 品種別製品受注状況

品種別	当中間連結会計期間			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
製品				
素形材	6,415	4.9	3,057	17.7
エンジニアリング	3,415	20.8	2,884	34.3
その他	1,867	52.3	58	△56.3
合計	11,698	15.1	6,000	23.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 品種別販売実績

品種別	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比(%)
製品		
素形材	6,037	2.4
エンジニアリング	2,455	17.1
その他	1,881	56.0
合計	10,374	12.8

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
JFEスチール㈱	994	10.8	1,665	16.0

- 2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、経営戦略に基づいた生産性向上と商品開発及び基礎技術開発を目的として、商品開発に必要な各種設備の整備も行い、またJFEスチール株式会社との協同研究等の連携も行いながら推進しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発の内容は次の通りで、研究開発費の金額は24百万円であります。

(1) 素形材関連の開発状況

- ① 鋳鋼品・鋳鉄品の特性向上による新商品開発
- ② 鋳鋼品・鋳鉄品の品質改善に関する試験
- ③ 鋳鋼品・鋳鉄品の生産性向上に関する試験

(2) エンジニアリング関連の開発状況

- ① 橋梁用支承・伸縮装置の高機能化
- ② 鋼構造品・景観品の商品開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・改修・除却・売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,059,500	同左	東京証券取引所 市場第2部	—
計	42,059,500	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	42,059,500	—	2,102	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	17,435	41.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,464	3.48
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,126	2.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,092	2.59
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	800	1.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	668	1.58
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	291	0.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	270	0.64
森本 真司	兵庫県宝塚市	235	0.55
JFEミネラル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	235	0.55
計	—	23,616	56.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	800千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	668千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	270千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,961,000	41,961	同上
単元未満株式	普通株式 83,500	—	同上
発行済株式総数	42,059,500	—	—
総株主の議決権	—	41,961	—

(注) 1 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式382株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2-1	15,000	—	15,000	0.0
計	—	15,000	—	15,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	294	252	276	282	256	233
最低(円)	225	214	226	243	190	193

(注) 東京証券取引所市場第二部の株価によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		244		426		393	
2 受取手形及び売掛金	※3	4,087		6,971		6,674	
3 有価証券		10		10		10	
4 たな卸資産		3,276		3,760		3,239	
5 繰延税金資産		123		199		166	
6 その他		570		68		212	
貸倒引当金		△26		△50		△41	
流動資産合計		8,285	40.9	11,387	48.2	10,656	47.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	2,377		2,236		2,302	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1 ※2	1,091		997		1,051	
(3) 土地	※2	7,158		7,158		7,158	
(4) その他	※1 ※2	181	10,808	165	10,557	179	10,691
2 無形固定資産		30	0.1	25	0.1	29	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		293		769		281	
(2) 長期貸付金		298		288		288	
(3) 繰延税金資産		483		476		453	
(4) その他		427		581		428	
貸倒引当金		△344	1,158	△471	1,644	△340	1,112
固定資産合計		11,996	59.1	12,227	51.8	11,833	52.6
資産合計		20,281	100.0	23,615	100.0	22,489	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※3	4,351		5,197		4,771	
2	短期借入金 ※2	3,007		3,932		3,746	
3	未払法人税等	366		377		761	
4	賞与引当金	212		224		243	
5	その他	601		713		729	
	流動負債合計	8,540	42.1	10,445	44.2	10,251	45.6
II 固定負債							
1	長期借入金 ※2	1,638		2,000		1,519	
2	再評価に係る繰延税金負債	2,820		2,820		2,820	
3	退職給付引当金	825		748		756	
4	役員退職慰労引当金	49		51		57	
5	PCB処理引当金	67		67		67	
6	その他	121		111		119	
	固定負債合計	5,522	27.2	5,800	24.6	5,339	23.7
	負債合計	14,062	69.3	16,245	68.8	15,591	69.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	2,102	10.4	2,102	8.9	2,102	9.4
2	利益剰余金	19	0.1	1,182	5.0	700	3.1
3	自己株式	△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
	株主資本合計	2,120	10.5	3,282	13.9	2,801	12.5
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	68	0.3	62	0.3	66	0.3
2	繰延ヘッジ損益	△0	△0.0	—	—	—	—
3	土地再評価差額金	3,966	19.6	3,966	16.8	3,966	17.6
	評価・換算差額等合計	4,034	19.9	4,029	17.1	4,033	17.9
III 少数株主持分							
	少数株主持分	64	0.3	57	0.2	64	0.3
	純資産合計	6,219	30.7	7,369	31.2	6,898	30.7
	負債純資産合計	20,281	100.0	23,615	100.0	22,489	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,197	100.0		10,374	100.0		20,040	100.0
II 売上原価			7,647	83.1		8,709	84.0		16,546	82.6
売上総利益			1,550	16.9		1,664	16.0		3,494	17.4
III 販売費及び一般管理費	※1		646	7.1		639	6.1		1,344	6.7
営業利益			904	9.8		1,025	9.9		2,150	10.7
IV 営業外収益										
1 受取利息			0			0			1	
2 受取配当金			1			2			2	
3 原材料売却益			8			7			11	
4 その他			7	0.2		7	0.2		17	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息			44			46			95	
2 債権売却損			22			11			32	
3 その他			3	0.7		11	0.7		20	0.7
経常利益			852	9.3		973	9.4		2,035	10.1
VI 特別損失										
1 貸倒引当金繰入額			—			126			—	
2 固定資産売却却損 税金等調整前中間 (当期)純利益			12	0.2		26	1.5		41	0.2
法人税、住民税 及び事業税			354	9.1		401	7.9		838	9.9
法人税等調整額			△14	3.7		△56	3.3		△24	4.0
少数株主利益			2	0.0		—	—		1	0.0
少数株主損失			—	—		5	0.0		—	—
中間(当期)純利益			496	5.4		481	4.6		1,177	5.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,102	179	△656	△1	1,623
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補		△179	179		—
中間純利益			496		496
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△179	675	△0	496
平成18年9月30日残高(百万円)	2,102	—	19	△2	2,120

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	78	—	3,966	4,045	63	5,732
中間連結会計期間中の変動額						
欠損填補						—
中間純利益						496
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10	△0	—	△10	1	△9
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△10	△0	—	△10	1	487
平成18年9月30日残高(百万円)	68	△0	3,966	4,034	64	6,219

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,102	—	700	△2	2,801
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			481		481
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	481	△0	481
平成19年9月30日残高(百万円)	2,102	—	1,182	△2	3,282

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	66	3,966	4,033	64	6,898
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					481
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4	—	△4	△6	△10
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△4	—	△4	△6	470
平成19年9月30日残高(百万円)	62	3,966	4,029	57	7,369

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,102	179	△656	△1	1,623
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		△179	179		—
当期純利益			1,177		1,177
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△179	1,356	△0	1,177
平成19年3月31日残高(百万円)	2,102	—	700	△2	2,801

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	78	3,966	4,045	63	5,732
連結会計年度中の変動額					
欠損填補					—
当期純利益					1,177
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△12	—	△12	0	△11
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△12	—	△12	0	1,165
平成19年3月31日残高(百万円)	66	3,966	4,033	64	6,898

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間（当期） 純利益		839	821	1,993
減価償却費		163	199	329
賞与引当金の増減額		△1	△18	28
貸倒引当金の増加額		2	140	13
役員退職慰労引当金の 減少額		△24	△5	△16
退職給付引当金の増減額		70	△7	0
受取利息及び受取配当金		△2	△2	△3
支払利息		44	46	95
有形固定資産廃売却損		12	26	41
売上債権の増加額		△227	△337	△2,429
たな卸資産の増加額		△661	△519	△625
仕入債務の増加額		109	491	527
未払消費税等の減少額		△69	△31	△33
その他		△3	21	67
小計		250	824	△10
利息及び配当金の受取額		2	2	3
利息の支払額		△43	△46	△94
法人税等の支払額		△170	△781	△263
営業活動によるキャッシュ・ フロー		39	△0	△364
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△21	△105	△84
無形固定資産の取得による 支出		△4	△0	△11
投資有価証券の取得による 支出		△1	△501	△4
貸付金の回収による収入		9	1	22
その他		△11	△24	△28
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△28	△629	△105
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		258	△283	1,017
長期借入れによる収入		—	1,400	1,100
長期借入金の返済による 支出		△347	△449	△1,586
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
少数株主への配当金の 支払額		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△90	666	529
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	△3	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△79	33	59
VI 現金及び現金同等物期首残高		334	393	334
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		254	426	393

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は(株)ダット興業、新東北メタル(株)、(株)エヌシーシー及びエヌ・ディ・パウダー(株)であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等(株)キャストデザイン研究所であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は(株)ダット興業、新東北メタル(株)、(株)エヌシーシー及びエヌ・ディ・パウダー(株)であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等(株)キャストデザイン研究所であります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は(株)ダット興業、(株)エヌシーシー、エヌ・ディ・パウダー(株)及び新東北メタル(株)であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等(株)キャストデザイン研究所であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(株)キャストデザイン研究所)及び関連会社2社(東北モデル(株)、白石興産(株))は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社1社(株)キャストデザイン研究所)及び関連会社2社(東北モデル(株)、白石興産(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法によって おります。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品並びに製品、仕 掛品は主として個別 法による原価法、原 材料及び貯蔵品は移 動平均法による原価 法によっておりま す。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社 は、主として定額法 によっております。 主な耐用年数は以下 のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	7～60年	機械装置 及び運搬 具	2～10年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産 の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社 は、法人税法の改正に伴 い、当中間連結会計期間 より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却 の方法に変更しておりま す。 この変更に伴う損益に 与える影響は軽微であり ます。 (追加情報) 当社及び連結子会社 は、法人税法の改正に伴 い、当中間連結会計期間 から、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資 産については、償却可能 限度額まで償却が終了し た翌年から5年間で均等償 却する方法によっており ます。 当該変更により、営業 利益、経常利益及び税金 等調整前中間純利益がそ れぞれ37百万円減少して おります。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社 は、主として定額法 によっております。 主な耐用年数は以下 のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	7～60年	機械装置 及び運搬 具	2～10年
建物及び 構築物	7～60年										
機械装置 及び運搬 具	2～10年										
建物及び 構築物	7～60年										
機械装置 及び運搬 具	2～10年										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上する方法によっております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,647百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に収益又は費用に処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上する方法によっております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,647百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ PCB処理引当金 当社及び連結子会社は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当中間連結会計期間末における処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 ：為替予約 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ PCB処理引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ PCB処理引当金 当社及び連結子会社は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理採用しております。なお 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 ：為替予約 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 ：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 ：借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、金利スワップの特例処理によっているものは、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、金利スワップの特例処理によっているものは、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,155百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,834百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,989百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,498 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,184 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,895百万円</td> </tr> </table> <p>(内、工場財団組成額は8,259百万円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,638 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300百万円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,498 百万円	機械装置及び運搬具	209 "	土地	7,184 "	その他	1 "	計	8,895百万円	短期借入金	1,662百万円	長期借入金	1,638 "	計	3,300百万円	受取手形	26百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,926百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,184 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,785百万円</td> </tr> </table> <p>(内、工場財団組成額は8,169百万円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,037 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,625百万円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">524 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,418百万円	機械装置及び運搬具	180 "	土地	7,184 "	その他	1 "	計	8,785百万円	短期借入金	1,588百万円	長期借入金	1,037 "	計	2,625百万円	受取手形	18百万円	支払手形	524 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,028百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,184 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,855百万円</td> </tr> </table> <p>(内、工場財団組成額は8,229百万円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,331 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,898百万円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,460百万円	機械装置及び運搬具	207 "	土地	7,184 "	その他	1 "	計	8,855百万円	短期借入金	1,567百万円	長期借入金	1,331 "	計	2,898百万円	受取手形	429百万円	支払手形	6 "
建物及び構築物	1,498 百万円																																																											
機械装置及び運搬具	209 "																																																											
土地	7,184 "																																																											
その他	1 "																																																											
計	8,895百万円																																																											
短期借入金	1,662百万円																																																											
長期借入金	1,638 "																																																											
計	3,300百万円																																																											
受取手形	26百万円																																																											
建物及び構築物	1,418百万円																																																											
機械装置及び運搬具	180 "																																																											
土地	7,184 "																																																											
その他	1 "																																																											
計	8,785百万円																																																											
短期借入金	1,588百万円																																																											
長期借入金	1,037 "																																																											
計	2,625百万円																																																											
受取手形	18百万円																																																											
支払手形	524 "																																																											
建物及び構築物	1,460百万円																																																											
機械装置及び運搬具	207 "																																																											
土地	7,184 "																																																											
その他	1 "																																																											
計	8,855百万円																																																											
短期借入金	1,567百万円																																																											
長期借入金	1,331 "																																																											
計	2,898百万円																																																											
受取手形	429百万円																																																											
支払手形	6 "																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 64百万円	賞与引当金繰入額 64百万円	賞与引当金繰入額 82百万円
退職給付引当金繰入額 33 "	退職給付引当金繰入額 30 "	退職給付引当金繰入額 61 "
給料及び諸手当 271 "	貸倒引当金繰入額 14 "	貸倒引当金繰入額 18 "
	給料及び諸手当 254 "	給料及び諸手当 601 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	42,059	—	—	42,059
自己株式 普通株式(注)	13	1	—	14

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	42,059	—	—	42,059
自己株式 普通株式(注)	15	0	—	15

(注) 普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	42,059	—	—	42,059
自己株式 普通株式(注)	13	2	—	15

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 244 百万円 3ヵ月以内 有価に償還期限 証券の到来する 短期投資 10 〃 <hr/> 現金及び 現金同等物 254 〃	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 426 百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 426 〃	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 393 百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 393 〃

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,195	600	594	機械装置及び運搬具	1,150	714	435	機械装置及び運搬具	1,195	680	514
その他(工具及び器具備品)	101	71	30	その他(工具及び器具備品)	65	51	14	その他(工具及び器具備品)	92	71	21
合計	1,296	672	624	合計	1,216	766	450	合計	1,287	752	535
(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料の期末残高相当額			
	当中間期末残高相当額 (百万円)				当中間期末残高相当額 (百万円)				当期末残高相当額 (百万円)		
1年以内	161			1年以内	313			1年以内	370		
1年超	463			1年超	150			1年超	173		
計	624			計	463			計	543		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	当中間会計期間 (百万円)				当中間会計期間 (百万円)				当会計期間 (百万円)		
支払リース料	95			支払リース料	90			支払リース料	190		
減価償却費相当額	90			減価償却費相当額	85			減価償却費相当額	179		
支払利息相当額	14			支払利息相当額	11			支払利息相当額	27		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	91	208	116
合計	91	208	116

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	60
公社債投資信託	10

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	578	684	106
合計	578	684	106

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	60
その他	10

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	82	196	113
合計	82	196	113

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	60
その他	10

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

すべてについてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

すべてについてヘッジ会計(特例処理)を適用しておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

すべてについてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結売上高及び営業利益に占める「鑄造関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 146円38銭 1株当たり中間純利益 11円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 173円90銭 1株当たり中間純利益 11円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 162円55銭 1株当たり当期純利益 28円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	496	481	1,177
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	496	481	1,177
普通株式の期中平均株式数(千 株)	42,045	42,044	42,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		118		236		250	
2 受取手形	※5	1,307		2,033		2,052	
3 売掛金		2,571		4,639		3,899	
4 たな卸資産		2,967		3,492		3,004	
5 繰延税金資産		112		193		155	
6 その他		841		374		488	
貸倒引当金		△28		△49		△37	
流動資産合計		7,890	39.5	10,921	47.0	9,811	45.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		1,882		1,764		1,821	
(2) 機械及び装置		1,002		905		958	
(3) 土地		7,208		7,208		7,208	
(4) その他		453		421		444	
有形固定資産合計		10,547	52.8	10,299	44.3	10,434	48.0
2 無形固定資産		29	0.1	24	0.1	28	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		226		703		213	
(2) 関係会社株式		341		341		341	
(3) 長期貸付金		298		288		288	
(4) 繰延税金資産		590		580		557	
(5) その他		413		563		416	
貸倒引当金		△344		△466		△340	
投資その他の資産 合計		1,526	7.6	2,012	8.6	1,478	6.8
固定資産合計		12,103	60.5	12,336	53.0	11,940	54.9
資産合計		19,993	100.0	23,258	100.0	21,752	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5 ※6	2,107		2,280		2,370	
2	※6	1,948		2,703		1,855	
3	※2	2,200		2,800		3,000	
4	※2	654		1,103		634	
5		356		373		748	
6		186		199		217	
7	※4	1,026		827		918	
		8,479	42.4	10,287	44.3	9,745	44.8
II 固定負債							
1	※2	1,391		1,783		1,287	
2		2,820		2,820		2,820	
3		819		740		748	
4		44		44		50	
5		65		65		65	
6		86		86		86	
		5,226	26.2	5,539	23.8	5,058	23.3
		13,706	68.6	15,827	68.1	14,803	68.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,102	10.5	2,102	9.0	2,102	9.6
2							
(1) その他利益剰余金							
		154		1,308		824	
		154	0.8	1,308	5.6	824	3.8
3		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
		2,255	11.3	3,409	14.6	2,925	13.4
II 評価・換算差額等							
1		65	0.3	54	0.2	56	0.3
2		△0	△0.0	—	—	—	—
3		3,966	19.8	3,966	17.1	3,966	18.2
		4,031	20.1	4,021	17.3	4,023	18.5
		6,287	31.4	7,430	31.9	6,949	31.9
		19,993	100.0	23,258	100.0	21,752	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			8,567 100.0		9,851 100.0		18,452 100.0
II 売上原価			7,157 83.5		8,272 84.0		15,227 82.5
売上総利益			1,409 16.5		1,578 16.0		3,224 17.5
III 販売費及び一般管理費			570 6.7		557 5.7		1,171 6.4
営業利益			839 9.8		1,021 10.3		2,053 11.1
IV 営業外収益	※ 1		17 0.2		18 0.2		29 0.2
V 営業外費用	※ 2		67 0.8		66 0.7		124 0.7
経常利益			789 9.2		974 9.8		1,958 10.6
VI 特別損失	※ 3		12 0.1		152 1.5		41 0.2
税引前中間(当期) 純利益			777 9.1		821 8.3		1,916 10.4
法人税、住民税 及び事業税		345		396		819	
法人税等調整額		△26	319 3.8	△59	337 3.4	△30	788 4.3
中間(当期)純利益			457 5.3		484 4.9		1,127 6.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,102	179	179	301	△783	△482	△1	1,798
中間会計期間中の変動額								
欠損填補		△179	△179	△301	480	179		—
中間純利益					457	457		457
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	△179	△179	△301	938	636	△0	457
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,102	—	—	—	154	154	△2	2,255

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	74	—	3,966	4,041	5,840
中間会計期間中の変動額					
欠損填補					—
中間純利益					457
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△9	△0	—	△10	△10
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9	△0	—	△10	446
平成18年9月30日残高(百万円)	65	△0	3,966	4,031	6,287

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,102	—	—	—	824	824	△2	2,925
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					484	484		484
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	484	484	△0	484
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,102	—	—	—	1,308	1,308	△2	3,409

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	56	3,966	4,023	6,949
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				484
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2	—	△2	△2
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2	—	△2	481
平成19年9月30日残高(百万円)	54	3,966	4,021	7,430

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,102	179	179	301	△783	△482	△1	1,798	
事業年度中の変動額									
欠損填補		△179	△179	△301	480	179		—	
当期純利益					1,127	1,127		1,127	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△179	△179	△301	1,608	1,306	△0	1,127	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,102	—	—	—	824	824	△2	2,925	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	74	3,966	4,041	5,840
事業年度中の変動額				
欠損填補				—
当期純利益				1,127
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間 事業年度中の変動額(純額)	△18	—	△18	△18
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△18	—	△18	1,108
平成19年3月31日残高(百万円)	56	3,966	4,023	6,949

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 : 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 : 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年</p> <p>機械及び装置 2～10年</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によりしております。 当該変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年</p> <p>機械及び装置 2～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ロ)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における 利用可能期間(5年) に基づく定額法によ っております。	(ロ)無形固定資産 同左	(ロ)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等 の貸倒損失に備える ため、一般債権につ いては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権 等特定の債権につ いては個別に回収可 能性を検討し、回収 不能見込額を計上し ております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充 てるため、支給見込 額のうち当中間期の 負担額を計上する方 法によっておりま す。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当事業 年度末における退職 給付債務の見込額に 基づき当中間会計期 間末において発生し ていると認められる 額を計上しておりま す。 なお、会計基準変更 時差異(1,643百万円) については、15年 による按分額を費用 処理しております。 また、数理計算上の 差異については、そ の発生した事業年度 に収益又は費用とし て処理することとし ております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、 「役員退職慰労金規 程」に基づく当中間 会計期間末要支給額 を計上しておりま す。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充て るため、支給見込額 のうち当期の負担額 を計上する方法によ っております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当事業 年度末における退職 給付債務の見込額に 基づき計上してあり ます。 なお、会計基準変更 時差異(1,643百万 円)については、15 年による按分額を費 用処理しております。 また、数理計算上の 差異は、その発生年 度に収益又は費用と して処理することと しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、 「役員退職慰労金規 程」に基づく当事業 年度末要支給額を 計上してあります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ホ) PCB処理引当金 PCB (ポリ塩化ビフェニル) の廃棄処理に備えるため、当中間会計期間末における処理費用見込額を計上しております。	(ホ) PCB処理引当金 同左	(ホ) PCB処理引当金 PCB (ポリ塩化ビフェニル) の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 ：為替予約 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、金利スワップの特例処理によっているものは、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 ：為替予約 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、金利スワップの特例処理によっているものは、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税 抜方式によっており ます。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,287百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,949百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																											
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 12,828百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,247百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>209 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>7,166 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,654百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(内、工場財団組成額 8,259百万円) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>979百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td>654 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,391 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,024百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	1,247百万円		機械及び装置	209 "		土 地	7,166 "		その他	30 "		計	8,654百万円		短期借入金	979百万円		一年以内に返済する長期借入金	654 "		長期借入金	1,391 "		計	3,024百万円		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 12,742百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,178百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>180 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>7,166 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,554百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(内、工場財団組成額 8,169百万円) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td>559 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>820 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,379百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	1,178百万円		機械及び装置	180 "		土 地	7,166 "		その他	29 "		計	8,554百万円		短期借入金	1,000百万円		一年以内に返済する長期借入金	559 "		長期借入金	820 "		計	2,379百万円		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 12,856百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち、下記の資産の帳簿価額 8,229百万円は工場財団を組成し、短期借入金900百万円(根抵当)及び長期借入金1,099百万円、一年以内に返済する長期借入金559百万円の担保に供されております。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,010百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>207 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 具</td> <td>1 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>7,006 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,229百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他土地及び建物・構築物390百万円は短期借入金79百万円(根抵当)の担保に供されております。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。 新東北メタル(株) 261百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 会計期間末日満期手形 会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日の満期手形が当会計期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>409 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	建 物	1,010百万円		構築物	1 "		機械及び装置	207 "		工 具	1 "		土 地	7,006 "		計	8,229百万円		受取手形	409 百万円	
建 物	1,247百万円																																																																												
機械及び装置	209 "																																																																												
土 地	7,166 "																																																																												
その他	30 "																																																																												
計	8,654百万円																																																																												
短期借入金	979百万円																																																																												
一年以内に返済する長期借入金	654 "																																																																												
長期借入金	1,391 "																																																																												
計	3,024百万円																																																																												
建 物	1,178百万円																																																																												
機械及び装置	180 "																																																																												
土 地	7,166 "																																																																												
その他	29 "																																																																												
計	8,554百万円																																																																												
短期借入金	1,000百万円																																																																												
一年以内に返済する長期借入金	559 "																																																																												
長期借入金	820 "																																																																												
計	2,379百万円																																																																												
建 物	1,010百万円																																																																												
構築物	1 "																																																																												
機械及び装置	207 "																																																																												
工 具	1 "																																																																												
土 地	7,006 "																																																																												
計	8,229百万円																																																																												
受取手形	409 百万円																																																																												
<p>3 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。 新東北メタル(株) 275百万円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仕入等にかかる仮払消費税等及び売上等にかかる仮受消費税等は相殺してその差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	受取手形	26 百万円		<p>3 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。 新東北メタル(株) 246百万円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 中間期末日満期手形 同左</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>17 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>508 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 一括支払信託による支払方法の変更 平成19年9月支払分より、原則として支払先への支払方法を手形から一括支払信託による支払に変更しております。 この変更に伴い支払手形が375百万円減少し、買掛金が375百万円増加しております。</p>	受取手形	17 百万円		支払手形	508 "		<p>3 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。 新東北メタル(株) 261百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 会計期間末日満期手形 会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日の満期手形が当会計期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>409 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	受取手形	409 百万円																																																																
受取手形	26 百万円																																																																												
受取手形	17 百万円																																																																												
支払手形	508 "																																																																												
受取手形	409 百万円																																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 2百万円 受取利息 0 〃 原材料売却益 7 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 3百万円 受取利息 0 〃 原材料売却益 6 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 3百万円 受取利息 1 〃 原材料売却益 10 〃
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 40百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 43百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 88百万円
※3 特別損失の主要項目 固定資産廃却 損 12百万円	※3 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰 入額 126百万円 固定資産廃却 損 26 〃	※3 特別損失の主要項目 固定資産廃却 損 41百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 142百万円 無形固定資産 7 〃	4 減価償却実施額 有形固定資産 181百万円 無形固定資産 4 〃	4 減価償却実施額 有形固定資産 289百万円 無形固定資産 17 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	13	1	—	14

(注)普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	15	0	—	15

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	13	2	—	15

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,189	596	593	機械及び装置	1,150	714	435	機械及び装置	1,189	675	514
その他 (工具及び器具備品)	101	71	30	その他 (工具及び器具備品)	65	51	14	その他 (工具及び器具備品)	92	71	21
合計	1,291	667	623	合計	1,216	766	450	合計	1,282	747	535
(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料の期末残高相当額			
	当中間期末残高相当額 (百万円)				当中間期末残高相当額 (百万円)				当期末残高相当額 (百万円)		
1年以内	159			1年以内	313			1年以内	369		
1年超	463			1年超	150			1年超	173		
計	623			計	463			計	542		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	当中間会計期間 (百万円)				当中間会計期間 (百万円)				当会計期間 (百万円)		
支払リース料	95			支払リース料	90			支払リース料	189		
減価償却費相当額	89			減価償却費相当額	85			減価償却費相当額	178		
支払利息相当額	14			支払利息相当額	11			支払利息相当額	27		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第85期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月17日 関東財務局長に提出。
-------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。